取手市高須地区の多主体連携と地域運営からみた都市近郊農村の公共空間マネジメント

Public Space Management in the Suburban Rural Areas Viewed from the Cooperation of Multiple Agents and Community Management, in Takasu District of Toride City

湯浅 かさね* 池邊 このみ*

Kasane YUASA Konomi IKEBE

Abstract: The purpose of this paper is to clarify the activities of multiple subjects based on public facilities in the suburban rural areas, the characteristics and problems of community management, the actual condition of the space in which they are deployed, and the way public spaces are managed. The subject of the research is the Takasu district of the Toride. As research methods, we conducted literature/document surveys, field surveys, and interviews with facility managers and stakeholders. Based on the results, we made the following three recommendations: 1) Give the public space a function that will be able to connect the history of the area and the relationship with the living industry and set it as the base of the area. 2) Act to encourage residents' understanding that private premises and facilities can also be public spaces. 3) Participate roles between local residents and local organizations and the administration.

Keywords: public facility, exterior space, facility management (FM), effective use, Toride Art Project

キーワード: 公共施設, 屋外空間, ファシリティマネジメント (FM), 活用, 取手アートプロジェクト

1. はじめに

(1) 背景と目的

現在, 人口減少や高齢化が進む中, 公共空間の在り方を通して地域社会の今後を住民と自治体が共に主体的に考えることが重要となっている。特に民間の施設が少ない農村等の地域においては, 公共施設の在り方が住民の活動に大きな影響を与えると考えられ, 住民の価値観を反映させた公共施設マネジメントが求められている¹⁾。また, 屋外の公共空間マネジメントに関しては, 近年地域の持続性にとって重要である^{2,3)}と指摘されると共に社会実験等の取組みが展開されているが, 中心市街地以外では公共空間をマネジメントの対象として積極的に地域の活動の場として活用する取組みは, 必ずしも十分に行われていない。加えて, 地域活動の実情においては住民のつながりの希薄化により地域コミュニティの衰退が指摘され, その維持が課題となっている⁴⁾。

そこで本稿では, 人口減少, 少子高齢化, 公共施設の廃止・活用等, 現代日本における一般的な諸課題を抱えた都市近郊農村である取手市高須地区を対象とし, 地域の空間やコミュニティの特徴を活かした取組みの実態を明らかにしていく。屋内外の公共空間を拠点とした多主体の活動と地域運営の特徴, 及びそれらが展開されている空間の構成や使われ方を明らかにし, 公共空間のマネジメントの在り方の考察を通し, 地域がその特徴を活かして存続していくための示唆を得ることを目的とする。

本稿では, 自治体が所有・管理する建物としての公共施設に加え, 公的な機能や役割を持つ民間施設も扱うため, これらを合わせて「公共的施設」と記載する。「公共空間」については既往の文献^{5,6)}を参考に, 「土地の所有に関わらず, 不特定の人に公開され, 営利を主目的としない活動が行われている公的な性質を持つ施設や空間」とする。よって単に建物を示す場合は「公共的施設」, 空間の機能や活動の場を示す場合には「公共空間」の語を使用する。

(2) 対象の概要と方法

取手市高須地区は, 取手市と合併した旧藤代町のエリアにあり

地区全体が市街化調整区域である。高須地区は大字押切・神浦・大留の3区と大字高須の本田・長田・下の3区を合わせた6区から成る。土地利用としては, 利根川の支流である小貝川の堤防沿いを中心に住宅が並ぶ以外ほぼ全域に田圃が広がり, 明治時代から大きな変化は無い⁷⁾。高須地区の西側に隣接する桜が丘地区では1990年代にかけて宅地開発が行われ, 分譲住宅が立ち並ぶ市街化区域となっており, 人口流入により1993年には新しく桜が丘小学校が開校した。その後2005年には高須地区の小学校が桜が丘小学校と統合される形で閉校となっている。高須小学校や公民館等複数の公共的施設(表-1)とそれらの立地する一帯の公共空間(以下, 「高須公民館一帯」と記載)を拠点として, 住民が3つの新たな主体(表-2)と共に主体的に地域運営を行ってきた点に着目する。

まず高須公民館一帯の空間と出来事の変遷を整理する(第2章)。次に, 関連する多主体の活動の実態と連携, それらが地域運営にもたらした変化について明らかにする(第3,4,5章)。最後に, 調査で得た知見に基づき都市近郊農村における公共空間のマネジメントの在り方を考察する(第6章)。方法としては文献・資料調査⁸⁻¹⁵⁾, 現地踏査, 関係者へのヒアリング¹⁶⁾を行った。

表-1 対象地周辺図と対象とする主体の概要

対象地周辺図	主体名	活動場所	活動主体	高須地区での活動時期
高須小学校	高須小学校	児童生徒、教職員、PTA	1882(開校)～2005年(閉校)
	高須幼稚園	高須幼稚園	園児、教職員、PTA	1955(開園)～2005年(閉園)
	農協	農協高須支所	農協職員、地元農家	1960頃(支所設置)～2005年(閉鎖)
	高須公民館	高須公民館(元高須農村集落センター)	公民館運営委員会、利用者、児童	1979年(高須分館を建替新築)～現在
	社会福祉法人	障害福祉サービス事業所(高須幼稚園跡地)	利用者、職員、地元住民ボランティア	1999年(旧幼稚園舎に事業所移転)～現在
	環境系NPO法人	旧高須小学校特別教室棟	NPO職員	2009年(旧小学校特別教室棟に事務所開設)～現在
	取手アートプロジェクト(TAP)	高須ハウス(旧農協事務棟)	TAP事務局、アーティスト、地元住民	2013年(旧農協高須支所の事務棟に高須ハウス開設)～現在

*千葉大学大学院 園芸学研究科

表-2 高須地区で活動する新たな主体の概要

主体	発足年 (1内は高須 での発足年)	高須で活動 する人数	活動目的	高須で活動すること になった経緯	取手市の 主な関係部局
社会福祉 法人	1997年 (1999年)	職員79名 (非常勤含む)、 利用者定員70名	障害者が地域の中で仕事 や活動を通して生きる喜び を見出し、社会参加を するための支援	藤代町の別地区の小学校定 き教室で活動を行っていたが、 契約期間満了のため新たな活 動場所を探していたところ、 藤代町の紹介により旧高須幼 稚園園舎を10年契約で借用で きるようになった	福祉部 障害福祉課
環境系 NPO法人	2008年 (2011年)	NPO職員1名、事 務担当1名(非常勤)	環境と経済の調和、環境 保全と地域振興の両立、 資源循環型社会の構築に 寄与	取手市の遊休農地活用事業の 一環として農機等の整備・搾 油の依頼を受け、旧高須小学 校特別教室棟にて搾油を行う こととなった	まちづくり振興部 産業振興課
取手アート プロジェクト (TAP)	1999年 (2005年)	TAP事務局2名程度、 アーティスト2～ 15名程度(活動内容 により変動)	アーティストと地域に暮 らす人々との関係を結び ながら、郊外都市取手にお ける日常の中の創造性 ある営み、芸術表現を通 じた新しい価値観の創造	取手アートプロジェクトのコ アプロジェクトの一つ「半農 半芸」の活動拠点を置いてい たところ、取手市の紹介によ り旧農協事務棟を借用できる こととなった	政策推進部 文化芸術課

(3) 既往研究

本稿に関連する研究として、地域の公共施設の位置づけの変化、地域公共施設の管理運営、住民主体による地域運営、公共空間のマネジメント等がある。地域公共施設とりわけ公民館の位置づけの変化については、施設の再編を見据えた公民館機能の多様性¹⁷⁾、公民館のまちづくり拠点化に関する研究¹⁸⁾がある。地域公共施設の管理運営については、指定管理者制度に関する研究が多い¹⁹⁾。学校と地域まちづくり組織の連携による学校施設の管理運営¹⁹⁾に関する研究がある。また、地域運営に関しては農村部におけるNPOの活動の展開と住民参加に関する研究²⁰⁾がある。公共空間のマネジメントについては、主に中心市街地の道路²¹⁾、公園²²⁾等の多主体の連携に関する研究が行われている。これらに対し、本稿は多主体の活動や住民主体による公共施設の管理運営に関して地域の変遷から読み解く点、空間的な視点も併せて把握する点において既往の研究を発展させる独自性を有すると共に、都市近郊農村における公共空間のマネジメントの方向性について知見を加える点においても意義を持つものとして位置付けられる。

2. 高須地区の公共空間と出来事の変遷及び特徴

(1) 公共空間の変遷と現代につながる特徴

高須公民館一帯の変遷を表-3に示す。寺院に隣接して高須村役場や高須小学校が構えられた一帯の敷地が、時代を経て拡張・分割され様々な用途の公共施設用地となってきたことが分かる。高須地区は古くからの農村地帯であり、何事にも隣近所が助け合う暮らしが営まれてきた。住民同士の顔はだいたい覚えており、「地域家族」という意識があった²³⁾という。このような地区において中心となっていた高須公民館では「農村社会教育」や「青年教養講座」が行われた²⁴⁾。小学校と公民館の間の敷地に農協の支所も構えられ、高須公民館一帯は農と教育の接点としての公共空間であったといえる。2005年に閉校となった高須小学校校舎は既に解体され、農協支所も同時期に閉鎖となったが、2013年からは取手アートプロジェクト²⁵⁾(以下、TAPと記載)の一環として行われている「半農半芸」の拠点であるTAKASU HOUSE(以下、高須ハウスと記載)が旧農協事務所棟に構えられたことで、現在再び地域の農と社会教育をつなぐ場として機能し始めている。

(2) 出来事の変遷の整理

高須地区の出来事及び関連する事業の変遷について表-4に整

表-3 高須公民館一帯における公共空間の変遷

	1940年代(高須村)	1960年代(藤代町)	1970年代(藤代町)	1980年代(藤代町)	2018年現在(取手市)
公共空間の変遷
施設名	①高須村役場 ②高須小学校	①公民館高須分館 (旧高須村役場) ②高須小学校・中学校	①公民館高須分館 ②高須小学校 ③高須幼稚園 ④高須小学校体育館 ⑤高須小学校特別教室棟 およびプール	②高須小学校 ③高須幼稚園 ④高須小学校体育館 おまじぶ ⑤高須小学校特別教室棟 ①⇒⑥高須公民館 ⑦農協事務棟	④高須小学校体育館 (プール解体済) ③高須小学校特別教室棟 ⑥高須公民館 ⑦⇒⑤高須ハウス(改修) ⑧障害者サービス事業所

理した。大きくは、高須小学校の生徒が増えPTAが発足する等、小学校を中心に地区運営が行われていた第Ⅰ期、高須村を含む1町4村が藤代町に編入され、高須公民館の新築で地域活動がより活発化した時期から、藤代町と取手市の合併に伴い、小学校が閉校となるまでの第Ⅱ期、小学校・幼稚園の閉校・閉園により高須公民館一帯の活動が大きく変化した第Ⅲ期、新たな主体TAPが高須に入ってから現在までの第Ⅳ期に分けられる。この時代区分に合わせ、公民館一帯の公共空間の活動を、図-1・2に整理した。第Ⅱ期に各種行事が高須公民館一帯で活発に行われるようになった後、第Ⅲ期には公共空間での活動の種類が減少し、屋内での活動が主となった。第Ⅳ期には活動主体・活動空間共に多様化し、高須ハウスの屋外空間でのブルーベリー等の栽培や社会福祉法人が手芸サロン等に施設を開放していることが確認された。

3. 高須小学校を拠点とした地域運営(第Ⅰ期～第Ⅱ期)

本項では、主に高須小学校を拠点として育まれた地域の活動と運営の様子に着目し、第Ⅰ期以前の小学校開校から閉校となる第Ⅱ期の終わりまでの変遷について整理する。

(1) 第Ⅰ期：地域の拠点の小学校～PTA黎明期

高須小学校は1882年に開校式が行われて以降、高須公民館一帯の中でも地域コミュニティの拠点として存在してきた。1910年の新校舎建設の際は住民が各戸から木を持ち寄り敷地内に植えたという²⁶⁾。1948年、終戦後の混乱の中高須小学校PTAが発足し、1954年には活発な活動が高須村教育委員会から表彰された。

(2) 第Ⅱ期：PTA活動全盛期～創立100周年～閉校

1955年、高須村の藤代町への編入と共に藤代町立高須小学校となった。PTA活動は更に活発化し、1958年には業績が極めて顕著であるとして日本PTA全国協議会と文部大臣からの表彰を受けている。小学生のいない家庭も賛助会員としてPTAに加入し、地区毎のPTA組織も生まれ、高須地区全体で熱心な活動が営まれた²⁸⁾。1973年、高須小学校の校庭に藤代町で最初の公立幼稚園として、高須幼稚園が併設された。開園前は高須小学校PTA設置就学前教育の場として隣接する寺院や小学校校舎を使用して運営され、運営費は全て廃品回収で賄ったという²⁷⁾。

1982年には小学校創立100周年記念事業が行われた。事業費358万円のうち行政の補助金は20万円のみであり、殆どが地区の人々の寄付金によって賄われた²⁷⁾。地区をあげた大事業であったことが窺える。その後、2005年の藤代町と取手市の合併と同年に小学校・幼稚園共に閉校・閉園となった。

4. 高須公民館の整備に伴う地域活動の拡大と地域住民による施設運営(第Ⅱ期～第Ⅳ期)

本項では高須公民館が新築され地域活動が活発化した第Ⅱ期以降について整理していく。

(1) 第Ⅱ期：高須公民館の整備による新たな地域の拠点化

高須地区の公民館は、小学校に隣接していた旧高須村役場の建物を高須分館として使っていた²⁹⁾頃に始まる。取手市の公民館については主に中学校区毎に配置され、一般的な市直営の運営形態であることにに対し、旧藤代町エリアの公民館については藤代町になる以前の旧町村単位に配置されたものが現在も維持されている。

旧藤代町の公民館は本館・分館制となっており、分館は地域住民による運営が行われてきたという特徴がある。現在の高須公民館は高須分館を建て替えるかたちで、1954年に「高須コミュニティ農村集落センター」として竣工した。当初から現在の公民館と同様に地域住民の交流・地域活動の拠点としての位置づけであったが、農村集落センター建設のための旧自治省の補助金活用によって建設された^{28) 31) 32)}。かつては地域の冠婚葬祭の会場、地域のこども文庫としても使用されていた³⁰⁾。

表-4 高須地区に関連する出来事の変遷

《活動内容》 《活動時期と活動場所》 《活動主体》

凡例1：●小学校、●公民館、●高須ハウス、●障害者福祉サービス事業所、●周辺地域、
※ 記号の色 白地黒文字：屋外、黒地白文字：屋内
凡例2：住(住民)/公(公民館)/小(小学校)/T(TAP)/福(社会福祉法人)/環(環境系NPO)

図-1 高須公民館一帯と周辺地域の活動の変遷

(2) 第Ⅲ～Ⅳ期：住民主体の公民館運営と近年の変化

1) 地元住民による館長と公民館運営委員会

取手市との合併後も旧藤代町エリアでは藤代公民館が中央公民館の役割を担っている。藤代公民館には、市の職員が公民館担当者として配置され各公民館との連絡調整を行う。各公民館の館長は市から委嘱を受ける形で地域住民から選出されているが、新住民の増えた地区では地元で館長の担い手がおらず、市の職員が館

図-2 第Ⅳ期における高須公民館一帯の空間の様子

長となった事例も出ている³⁰⁾。高須公民館については現在9代目の館長がおり、他に市の非常勤職員一般職として雇用される3名の地元住民が交代で勤務している。公民館の運営については高須地区内の6区の区長による区長会、公民館で活動する団体代表者、

PTA等の地域住民と公民館館長及び非常勤職員らで構成される高須公民館運営委員会が組織されている。高須小学校が閉校となる以前は小学校の校長等の教員も名を連ね、2007年までは委員の数は40名以上、2018年度は28名の委員がいる¹⁴⁾。公民館運営委員会では、毎年7つ程度の公民館事業の日程・概要の企画が行われ、各事業の詳細企画及び実施を委員がグループに分かれて担っている。高須地区は他公民館と比較すると規模が小さく地域住民も少ないが、独自性のある事業を毎年継続して行っている³²⁾。

高須公民館の運営のうち、草刈りや屋外の清掃については毎月1回のペースで区長会が持ち回りで、屋内の清掃については館長及び非常勤職員にて行われている。公民館の維持管理活動が住民主体で行われているのは、旧藤代町エリアでも現在は高須公民館のみである。地域の中にはこのように住民が公民館に関わり続けると、高須公民館が廃止されてしまうのではという危機感を持つ者もいるという³⁰⁾。実際、高須公民館を拠点として活動している団体は現在5団体、他地区の団体の活動も受け入れているが、稼働率は約12%と市内公民館で最も低い³⁰⁾現状がある。

2) イベント・年中行事を通じた多様な主体との連携

高須公民館一帯では小学校と公民館を中心として様々なイベント・年中行事が行われてきた。かつて藤代町エリアにおける公民館では「四大イベント」と呼ばれるものがあり、春の球技大会、盆踊り、秋の運動会、早春の文化祭（公民館祭り）がそれに当たる。しかし、現在は文化祭以外のイベントは既に廃止されている。

一方、盆踊りが廃止されたことで2007年から始まったのが「高須フェスティバル」であり、毎年100～200名もの地域住民が集まる。お盆の時期、夕方から夜にかけて行われた盆踊りと異なり、学校が夏休みに入った後の最初の土曜日の昼間に開催されるイベントであり、主に地域の子供たちの参加を促すような出店やゲーム・流しそうめんなどが行われている。特に流しそうめんについては高須フェスティバルの開始当初から10年以上継続して行われており、楽しみにしている住民が多いという。流しそうめんに使用する竹については、地域住民の所有する竹林にて区長会を中心としたメンバーが伐採し、運搬し、組み立てて行われる。

3) 公民館運営費に関する行政と地域の役割分担

各種イベントが廃止となったのは、参加者の減少等で運営側住民の負担が大きかったことに加え、取手市との合併により藤代町当時と比べて公民館運営に関する予算が大幅に削減され、継続が困難になったことが要因であるという³⁰⁾。現在、イベントに係る費用のうち一部謝礼金や賞品・消耗品購入については市で予算計上されている。一方、食糧費等の予算計上されない費用や市の予算の不足分については、イベント参加費や住民からの寄付・ご祝儀等を公民館運営委員会が管理し費用に充てている。なお、平常時の公民館運営に係る費用は全て市の予算にて賄われている。

5. 新たな主体との関係構築に伴う地域運営の変化（第IV期）

高須公民館一帯では現在、社会福祉法人、環境系NPO法人、TAP等、新たな主体の活動が行われ始めている。中でも、2013年から高須地区に拠点を構えたTAPが地元住民と他の新たな主体との間を繋ぐ役割も担っているため、本項では第IV期におけるTAPと他の新たな主体や地域との関係構築に伴うプロセスや地域運営の変化を整理する。

（1）高須ハウス整備のプロセスと地域の反応

高須ハウスはTAPのコア・プロジェクト「半農半芸」の拠点である。2011年のプロジェクト開始時においては取手市内の別の地域で活動していた。2013年度に新たな拠点を探したところ、取手市よりTAP事務局へ高須地区の旧農協事務棟が紹介された。既に高須地区には環境系のNPO法人や社会福祉法人が活動拠点を持っており、TAPが入ること新たな主体間及び公民館等の地

元と連携し、地区の活性化を期待する意図があった³⁵⁾³⁶⁾ことが示唆されている。

高須ハウスができるにあたり、区長会、高須公民館長、高須公民館運営委員会、取手市、TAP事務局同席のもと説明会が行われた。説明会では、TAPの活動に関して特に出席者からはネガティブな反応は出なかった²⁹⁾³⁶⁾³⁷⁾。元々、TAPは取手市で行われてきたプロジェクトであり、旧藤代町エリアの高須では馴染みが薄く、高須でどのような活動が行われるのかよくわからなかった²⁹⁾という意見が確認された。一方、旧来の高須地区は住民同士の結びつきが強く、外部の者を容易に受け入れない雰囲気があった²⁹⁾³⁷⁾という。そのような地区において、よく分からない主体が入ることに反対意見等が出なかったということは、かつての地域の強い結びつきが失われてきていたとも読み取れる。

（2）高須ハウスの運営の特徴と課題

高須ハウスの建物については、農協と市が協定を結んでおり、農協から市が、市からTAP事務局が借用し使用している。建物については外壁からの漏水や内部仕上の劣化等、老朽化が進んでいるが、農協にとっては事業上は不要な資産であり劣化の改修に投資する理由を持ち合わせておらず、一方のTAPとしては高須ハウスの大規模改修に投資する財源を確保することは困難である。取手市としても、限られた予算の中での効率的な施設マネジメントが重要とされている現在、新たに高須ハウスに投資することは難しいという実態がある。そのため、高須ハウスの運営にあたり現在の建物を使い続け、高須における中長期的ビジョンを持ってプロジェクトを計画・実施していき難いという課題がある³³⁾。

旧農協を高須ハウスとして使用するにあたり、TAP事務局及びアーティストが老朽化していた建物をリノベーションし、アトリエやギャラリー、活動に必要な水回りの設備を整備した。リノベーション費用や運用に係る光熱水費についてはTAPから支出されている。高須ハウスの運営については取手市や文科省等による補助金が活用されているが、それらは主にアート制作等に関するものであるため、活動に必要な場とはいえ建物の修繕費に充てることができない。そこで、高須ハウス内部のアート作品については、壁の漏水跡補修を兼ねた壁画や、階段の手摺を兼ねた彫刻等の制作に補助金を活用し、空間と一体化したアートでありながら実質的な効果も発揮されるような運営上の工夫が確認された³⁴⁾。

（3）TAPの活動を契機とした高須地区内の多主体の関係構築

高須公民館一帯で活動する主体間の関係を図-3に示す。TAPをはじめとする新たな主体と地域住民との関わりは主に、1. 高須ハウスができる以前から地域住民によって行われてきたイベントに新たな主体が参加することによる関わり、2. イベント以外の日常時における関わり、3. TAPの特徴を生かしたアート関連の活動を通じた関わりの3つに整理することができる。

図-3 第IV期における関連主体の関係

1) イベントを通じた新たな主体と地域との関わり

盆踊りに代わり始まった高須フェスティバルにはTAP、環境系NPO、社会福祉法人も協力している。2013年に高須公民館の第8代館長が高須フェスティバルへの参加・出店を持ちかけたことから始まり、TAPが間を繋ぐかたちで環境系NPOや社会福祉法人も参加することとなった。出店の内容については各団体の特徴を生かすものとなっており、TAPは市内の中学校の美術部と連携したフェイスペインティングや敷地内で栽培しているブルーベリーを使用したドリンクの販売、環境系NPOについては搾油した油で揚げたポテト、社会福祉法人については事業所で製造したパンやお菓子の販売等である。TAPらが参加する以前の高須フェスティバルについては、毎年殆ど同じ内容で実施されており形骸化していた部分もあった³⁷⁾というが、新たな主体が入ったことで、アートのワークショップ等これまで高須地区に無かった体験が得られる点、近隣にありながら高須フェスティバルとは接点が無かった中学校の参加が始まった点、形骸化していた部分に対して新たな視点からの改善意見が得られる点について、地元住民からは歓迎する意見が聞かれた³⁸⁾。TAPが参加し始める以前、社会福祉法人の運営する障害者福祉サービス事業所が高須にできた際にも当時の公民館長よりフェスティバルへの参加依頼がなされ、1度は参加が実現したものの翌年以降継続しなかったという。その後TAPを通じ改めて参加を呼び掛けたところ、社会福祉法人の運営が安定し始めていたこともあり毎年の参加が実現している。

高須地区では古くから地域住民間の結びつきによってイベントや年中行事が継続されてきた。近年では廃止されたものも多いが、盆踊りが形を変えて継続されている高須フェスティバルは地域にとっての大きなイベントであり、新たな主体が地域に入ると、まず高須フェスティバルへの参加を促すということからも地域のコミュニティ形成と維持において重要な場になっているといえる。

2) 日常における新たな主体と地域との関わり

TAPが高須ハウスで活動開始してから5年が経過し、現在では日常的に地元住民や公民館等との関わりも生まれている。2017年のアーティスト滞在プロジェクトをきっかけに地元小学生が日常的に高須ハウスに遊びに来るようになり、アーティストとの交流が現在も継続している³⁹⁾こと、アーティストの持つ道具や技術を生かして地区のゴミ集積カゴ作成や公民館の破損修繕が行われた³⁹⁾こと等が確認された。また、現在の高須地区には商店や公共交通が無く、2013年からスーパーの移動販売が週2日間高須公民館に来ており、買い物も地域との交流の場となっているという。

半農半芸の一環として、高須ハウスの敷地内にある既存花壇でブルーベリーの栽培、高須公民館一帯の向い側にある農地で綿花や野菜の栽培が行われている。ブルーベリーについてはオリジナルのインクを作る、食材として遊びに来た小学生と実を摘む、高須フェスティバルで実を使ったドリンクを提供する、更には高須ハウスのパンフレットにブルーベリーのイラストが描かれる等、高須ハウスでのTAPの活動全般に活かされている。綿花や野菜の栽培については、農地を所有する住民から申し出があり2015年から共同耕作という形で活動が行われている。高須ハウスで活動するアーティスト達の様子が地域住民の目に触れる機会が増え、野菜の栽培に関するアドバイスや苗の提供を受ける等の交流が生まれている³⁹⁾。地域の空間を活かし農という住民に馴染みの深い接点を持ったことが、アートだけでは交流を持ちにくい住民との間の関係構築に寄与していると考えられる。

更に、新たな主体のTAP・社会福祉法人・環境系NPOの間にも連携がみられる。社会福祉法人の活動ではパンやお菓子の製作が行われていることから、半農半芸プロジェクトの一つである食堂でそのパンを仕入れて提供する、TAPのアーティストが環境系NPOの商品ラベルのデザインを行いラベル貼り作業を社会福

祉法人で行う等、相互の特徴を生かした連携が模索されている³⁹⁾。

3) アート関連活動を通じた新たな主体と地域との関わり

高須ハウスでは活動内容の地元への発信として、2016年よりかわら版¹⁵⁾を作成しており、2018年8月現在までに19回発行している。月1回行われる高須地区の区長会会議へ出席する際に印刷したかわら版を持参することで、各地区の回覧版と共に地区内へ配布している。内容としては滞在しているアーティストの紹介やイベント告知、アート制作に関する材料提供の呼びかけ等であり、内容によって異なる年齢・職業の住民が反応を示すという³⁹⁾。

アートのワークショップに参加した地元住民との交流をきっかけに、新たな活動も生まれた。高須地区や近隣市に住む主婦の活動グループ「ひだまりのまちプロジェクト³⁹⁾ (以下、ひだまりと記載)」とTAPが連携し、マルシェを2016年から毎年高須ハウスを中心とした公民館一帯の屋内外で開催しており、2016年には300名以上、2017年には500名以上もの来場者を集めている。連携における役割分担としては、出店者選定についてはひだまりが担い、一方のTAPはチラシ作成、会場デザイン及びセッティングに加え、パートナーアーティストの中から現代舞踊のグループを選定しマルシェとアートのコラボレーションを実現させた。マルシェの際、高須公民館では出店者及び出演者の休憩所、子連れの来場者用のオムツ交換スペース、マルシェで提供する食事の調理等、施設の立地と特徴を生かした連携が行われた。ひだまりとの連携はマルシェ以外にも発展しており、ひだまりの主催するワークショップ会場として高須ハウスを提供する、高須ハウスでのイベントへのひだまりのメンバーの参加等が継続している。ひだまりはアートの専門ではないグループであるものの、TAPと価値観を共有し相互の連携だけでなく地域との関わりを構築できている点において貴重な存在となっている¹⁵⁾³⁹⁾。

(4) 新たな主体の活動の展開に伴う地域運営の変化

従来、高須地区は住民同士の強固な関係から、外部の者を容易には受け入れない地区であったというが、現在では住民がTAPをはじめ新たな主体に対して積極的に地域の重要なイベントへの参加を求め、新たな活動や体験を楽しむ様子が確認された³⁷⁾。また2018年度からは高須公民館運営委員会にTAPも参加している。公民館運営委員会は、実質的には公民館にとどまらず高須地区の運営を担っており、その一員として新たな主体が参画することは今後の地域運営において大きな意義を持つ。社会福祉法人及び環境系NPOと地元住民を繋ぐ役割をしているTAPがまず参加することで、今後更に他団体も地域運営に加わる契機となることが期待されている。TAPが高須で活動を開始して5年が経過し、お客様の存在としてイベントへの参加が求められていた状態から、共に地域を運営する仲間として受け入れられたことの表れであると考えられる。更に2018年8月、区長会会議へTAP・社会福祉法人・環境系NPOの3団体が招かれ、今後の地域運営における連携についての最初の話し合いが行われた³⁹⁾。地域運営を担う住民側が新たな主体を受け入れ、連携が深まっていく様子が確認できる。

TAPの活動ではかわら版やマルシェ等、地域との関係構築を主眼にしたものが見られるようになり、社会福祉法人も高須地区の地域住民との積極的な関わりが始まっている。施設の一部を地域住民へ開放し地域の居場所づくりに寄与するサロンの定期開催や、学校の長期休暇中の子供たちへの昼食提供等が行われている⁴⁰⁾。ここでは、新たな主体の活動内容や地域住民との関わり方に関する位置づけの変化が表れているといえる。

6. 公共的施設を拠点とした多主体の連携と地域運営

多主体の活動の連携と地域運営の観点から、今後の都市近郊農村が地域の特徴を活かして持続していくことに寄与する公共空間マネジメントの在り方を考察する。

(1) 地域の生業や歴史を踏まえた公共空間の機能設定

高須地区では、明治期から小学校や村役場が置かれた敷地を拡張・分割しながら一帯の公共空間が形成された。その空間は地域の生業である「農」と、幼稚園による就学前教育から現在の公民館での生涯学習に至るまでの「教育」の接点として存在し続けてきたことに加え、最近では TAP という新たな主体によって半農半芸というプロジェクトがもたらされた。地元住民にとって「芸（アート）」の部分は馴染みが無いものの、「農」については馴染み深く、経験や知識を有する住民も多いため、地域にとっての新しいことと馴染みのあることの双方があることで受け入れられ易かったのではないかと推察できる。このことから、多様な世代の地元住民はもとより多様な主体が関与すること、地域の生業や歴史との関係を繋ぐことが可能となるような機能を公共空間に付与し、地域の拠点として設定することが重要であると考えられる。

(2) 民間敷地の公共空間化

高須公民館一帯には複数の公共施設と民間の施設が隣接して立地しているが、敷地境界で空間が区切られていないことから、各施設の屋内外の空間の特徴及び一体的な公共空間としての拡がりを活かした年中行事やイベントが多主体の連携により行われてきた。一方で公共空間における活動主体の減少や活動に係る費用面の問題から、活動の多様性や主体間の連携が乏しくなった時期もあった。その後、TAP や社会福祉法人等の新たな主体によって公共空間に再び地元の人々を引き込むきっかけになり得るブルーベリーの栽培やアートの展示、手芸サロン等が行われていた。公共空間における植栽や囲障の選定・配置、空間の特徴を活かしたイベントの企画等が多様な活動を誘発し、多様な人々が公共空間に集うきっかけとなっているといえる。加えて、TAP が高須ハウスに隣接する農地で地元住民と共同耕作を始めたことで、地域の目に触れる機会が増え、次第に他の住民らと TAP の間に交流が生まれたことが確認された。新たな主体に理解を持つ住民が活動の場を提供したことを発端に、他の住民にも公的な活動に関与する機会が広がった。また、TAP にとってはアートと地域を結びつける空間を得たことで、活動の公共性が向上したとも捉えられる。

所謂公共施設だけでなく民地も公共空間になり得ることを地域住民が認識することで、次の活動の展開にもつながることが期待でき、持続的な地域運営にも結び付くものであると考えられる。

(3) 新たな主体を含めた地域と行政の役割分担

高須公民館一帯の運営においては、公民館の代々の館長が地元から選出されている点、新たな主体を加えた地元住民で構成される公民館運営委員会による運営が継続して行われている点に大きな特徴がある。また、公民館自体の稼働率は低い一方で、公民館一帯の民間の施設・敷地でも公共的・地域貢献的な活動が展開されていた点も特徴的である。マネジメントの観点から公共施設の効率化が重要視される現在において、最低限の費用やマンパワーでの管理運営により公共サービスの質低下が懸念される事例も多い。それに対して高須公民館一帯では、公共空間で行われる活動や施設の運営に携わるメンバー及び空間の供出を行政に頼らず、住民主体で行われていた。公共空間の存在意義に関する認識が、新たな主体も含めた地域全体で共有化されているといえる。

ここで行政が果たしていた重要な役割は、公共的な・地域貢献につながる活動を行うことに意義を持つ複数の主体の当面の活動の場として公共施設を提供し、新たに地域と結びつけたということである。今後の公共施設のマネジメントを鑑みると、行政の所有・管理する狭義の公共施設だけでなく民間の施設や敷地を含めた空間を、住民自らが公共空間として使い・維持していくことを目指した地域と行政の役割分担が重要であるといえる。

(4) 今後の課題と展望

今後は立地適正化や公共施設マネジメント推進の動きから、中

心市街地への公共施設集約の動きが加速化する反面、このような都市近郊における低未利用地及び施設の活用、官民多主体の連携がこれまで以上に求められ、地域の特徴を活かした持続的な地域運営に資する公共空間マネジメント手法の確立に向けて類似事例分析の積み上げが求められる。

謝辞：本研究を行うにあたり、取手市公共施設課、同文化芸術課、取手市藤代公民館、高須公民館、取手アートプロジェクト事務局、社会福祉法人ポニーの会、NPO 法人バイオライフの皆様にご協力頂きました。深く感謝申し上げます。

補注・文献

- 1) 日本建築学会 (2015) : 公共施設の再編計画の実践と手引き, 2
- 2) シビックプライト研究会 (2015) : シビックプライト2[国内編], 株式会社
- 3) 福岡孝則・遠藤秀平・榎橋修 (2017) : Livable City をつくる, (株)マルモ出版
- 4) 総務省 (2016) : 暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書, 1
- 5) ハンナ・アレント (1994) : 人間の条件, ちくま学芸文庫
- 6) 出口敦・宋俊煥 (2015) : 公開空地等の公共空間ストック形成の潮流と変遷, 都市計画, 64 (5), 22-29.
- 7) 藤代市史通史編に記載の明治 43 年の地図, 1947~2008 年までの間の計 8 枚の空中写真及び現在の地図を比較した
- 8) 藤代町総務部秘書広聴課 (1995) : 合併 40 周年記念95 藤代町町勢要覧, 藤代町
- 9) 藤代町 (2004) : 藤代町合併 50 周年記念誌, 藤代町
- 10) 藤代町史民俗調査委員会 (2005) : 藤代町史・暮らし編, 東日本印刷株式会社
- 11) 藤代町田園都市協会・高須農村集落センター委員会 (1979) : 高須農村集落センター竣工式パンフレット
- 12) 藤代町役場総務課 (1979) : 広報ふじろ第 211 号
- 13) 記念誌編集部 (1979) : たかす百年のあゆみ, 高須小学校創立百周年記念事業実行委員会
- 14) 高須公民館, たかすタイムズ, 1999~2018 年 5 月号
- 15) 高須編集部 (取手アートプロジェクト事務局内), 高須かわらばん, 2016 年 10 月~2018 年 8 月号
- 16) ヒアリングについては 2018 年 7~11 月に計 10 回実施した。対象者は、取手市公共施設整備課職員 2 名, 同文化芸術課職員 2 名, 第 9 代高須公民館長, 第 8 代高須公民館長, 高須公民館臨時職員, 藤代公民館職員 2 名, 取手アートプロジェクト事務局 2 名, 高須ハウス滞在アーティスト 1 名, 高須地区住民 1 名, 社会福祉法人職員 1 名, 環境系 NPO 法人職員 1 名, 計 15 名である。
- 17) 金澤煥・浅野平八・広田直行 (2003) : 地域施設の再編に係る公民館の構成機能と多様性, 日本建築学会計画系論文集第 68 巻第 569 号, 63-70
- 18) 西野達也・神門香葉・平野吉信 (2010) : 中国地方における市町村合併に伴う公民館の再編状況とまちづくり拠点化に関する考察 : 日本建築学会計画系論文集第 75 巻第 657 号, 2537-2545
- 19) 倉知徹 (2011) : 県立学校と地域まちづくり組織の協働による学校施設の管理運営と効果 : 日本建築学会計画系論文集第 76 巻第 669 号, 2127-2133
- 20) 金斗煥 (2012) : 過疎地域における NPO 活動の展開と住民参加に着目した実証的地域運営方法 : 日本建築学会計画系論文集第 77 巻第 675 号, 1043-1052
- 21) 三浦詩乃・出口敦 (2014) : 旭川市平和通貿物公園のマネジメントの変遷に関する研究 : 日本建築学会計画系論文集第 79 巻第 696 号, 405-413
- 22) 武田史郎 (2017) : キャンパスと公園がつくるまちのファブリック : ランドスケープ研究 81 (2), 133-135
- 23) 藤代町 (2004) : 藤代町合併 50 周年記念誌, 藤代町, 19
- 24) 藤代町史民俗調査委員会 (2005) : 藤代町史・暮らし編, 419
- 25) 取手アートプロジェクトホームページ <https://toride-ap.gr.jp/about>
- 26) 記念誌編集部 (1979) : たかす百年のあゆみ, 16
- 27) 藤代町史民俗調査委員会 (2005) : 藤代町史・暮らし編, 385
- 28) 藤代町史民俗調査委員会 (2005) : 藤代町史・暮らし編, 384
- 29) 2018 年 9 月 18 日高須公民館第 8 代・9 代館長ヒアリングによる
- 30) 藤代町史民俗調査委員会 (2005) : 藤代町史・暮らし編, 425
- 31) 2018 年 8 月 20 日高須公民館第 9 代館長・臨時職員ヒアリングによる
- 32) 竣工時の各種資料には「高須コミュニティ農村集落センター」と記載があるが、竣工 2 年後に改正された旧藤代町の例規集に含まれる設置管理条例には「高須公民館」の記載がある。その間のどの時点で正式な施設名称が高須公民館に変更されたのかは明らかでない(2018 年 9 月 3 日取手市公共施設整備課・藤代公民館職員, 4 日同文化芸術課ヒアリングによる)。
- 33) 2018 年 9 月 3 日取手市公共施設整備課・藤代公民館職員ヒアリングによる
- 34) 取手市 (2016), 取手市公共施設等総合管理計画
- 35) 2018 年 8 月 7 日取手市文化芸術課ヒアリングによる
- 36) 2018 年 8 月 20 日 TAP 事務局・滞在アーティストヒアリングによる
- 37) 2018 年 9 月 4 日高須地区住民ヒアリングによる
- 38) 2015 年設立の任意団体であり、龍ヶ崎市・取手市等を中心にイベントを企画・実施している。メンバーの一人が高須地区在住であり TAP 主催のワークショップをきっかけに交流が始まった (2018 年 8 月 20 日 TAP 事務局ヒアリングによる)。
- 39) 2018 年 11 月 26 日環境系 NPO 法人ヒアリングによる
- 40) 2018 年 11 月 22 日社会福祉法人職員ヒアリングによる